官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　62

入札公示
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　85
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示　88
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））　88

資格
競争参加者の資格に関する公示　91

調達予定
国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第５条第１項第１号（同令第７条第１項により準用する場合を含む）の規定による公示　93

招請
意見招請に関する公示

随意契約
随意契約に関する公示

落札
落札者等の公示の変更

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年１月14日
支出負担行為担当官
　衆議院庶務部副部長
　　庶務部会計課長事務取扱　元尾　竜一
◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13
○第 11 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
　衆議院インターネット審議中継システム運用保守業務
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　業務期間　令和８年４月１日から令和８年12月31日までの間。ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該業務期間を変更することがあり得る。
⑸　業務場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、仕様書に示した運用保守に係る運用保守費(回線利用料も含む)の総額を記入すること。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度衆議院競争参加資格（全省庁統一資格)「役務の提供等」において「Ａ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　「衆議院所管の物品等の契約に係る指名停止等の扱いについて」(平成26年６月25日事務総長決定）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑸　仕様書の第７章　資格要件⑴⑵⑶⑷に示す資料を提出し、本院の承認を得ること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―0014 東京都千代田区永田町１―７―１　衆議院庶務部電気施設課契約係　蛭子貞一郎　電話03―3581―5111　内線35300
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の場所にて本公告の日より交付する。入札説明書等の交付を希望する者は、ＣＤ―Ｒ(未使用のもの)を⑴に持参又はＣＤ―Ｒと所定の郵便料金分の切手を貼付けした返信用封筒を郵送することとし、持参又は郵送したＣＤ―Ｒに入札説明書等の電子ファイルを複製したものを無償で交付することとする。なお、電送によるものは受け付けない。また、交付希望者は必ず事前に上記⑴に連絡すること。郵送する場合は、簡易書留、レターパック等の追跡可能な郵便で、交付期間の最終日時までに必ず到着するように発送すること。
⑶　入札書の受領期限　令和８年３月16日17時00分（郵送の場合は書留で必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所
　ア　日時　令和８年３月17日10時00分
　イ　場所　衆議院第二別館３階営繕課入札室
4　電子調達システムの利用
　本件は電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
　ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。